

原発立地地域における原子力報道量と世論との関係

Relation between the Amount of News Report and Public Opinion in Nuclear Sites

1)京大院エネ科 2)リンクス・リセウム ○沖陽三¹⁾ 大西輝明¹⁾ 宮沢龍雄¹⁾ 菅沼純一²⁾
OKI YOZO OHNISHI TERUAKI MIYAZAWA TATSUO SUGANUMA JUN-ICHI

二種の地方紙における原子力報道を六種の成分に分類し、過去30年間にわたる各成分の報道量経年挙動を調査した。また、これらと地方における原子力世論動向との関連性についても調べた。

キーワード：新聞報道量，原子力世論，福島民報，茨城新聞，経年変化

1. はじめに 人々は様々なメディアを介して事象の情報を入手し、それをもとに自身の意見や態度を決定しているとする仮説に立てば、メディア報道の質と量の違いによって世論に相違が見られることが予想される。どれ程の質と量の違いがどの程度の世論の違いをもたらすかを明らかにするために、ここではニュースメディアの一つとしての新聞をとり、新聞による原子力報道の様相と原子力世論との相関の有無を調査した。

2. 方法 当研究では福島県及び茨城県についての調査を行った。各県の主力県紙である「福島民報」と「茨城新聞」について1970年1月から1998年9月までの原子力関連記事を対象とした。記事内容の違いによる影響の相違を検討するために記事を、1) 事故・故障に係わる記事、2) 不安、恐怖などを誘起させる記事、3) 反核運動など人々のネガティブな動きに関する記事、4) 不信感などを醸し、世論をネガティブな方向に動かす可能性のある記事、5) 単なる出来事を報ずるニュートラルな記事、及び6) 世論をポジティブな方向に動かす記事の六種に分類し、各々の経年変化量を調査した。また、各新聞が実施した原子力に関する地域住民意識調査（福島県では過去6回分、茨城県では3回分）の結果を収集し、上記6種の記事量経年挙動と比較した。

3. 結果 六種の記事成分の経年挙動は県紙毎に著しく異なり、県単位の注目対象がたとえ隣接する県であっても大きく相違するものであることがわかった。さらに、一般に県紙は当該県内での出来事の報道に極めて大きい重きを置くものであることもわかった。これから上記の仮説に従えば県民の世論は県内での出来事に左右されるところが大きいといえる。図1及び図2に各県紙の原子力事故及び故障等に係わる記事成分の報道量経年変化を例示する。これらには各県内での原子力世論の動向をもあわせて示した。報道の他の成分の経年挙動と世論との関係も調べた。また、原子力に係わる事象の記憶が人々の態度を決める可能性、即ち、報道量の時間的積分値と世論との関係についても検討した。これらの結果を報告する。

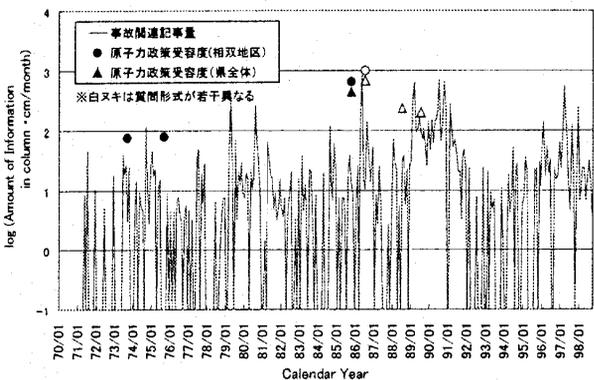


図1 福島民報の原子力関連記事量分布と原子力世論

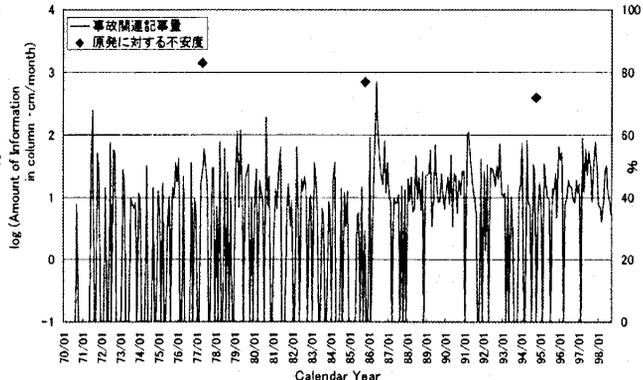


図2 茨城新聞の原子力関連記事量分布と原子力世論